

平成20年2月期 中間決算短信

平成19年10月24日

上場会社名 株式会社プロジェ・ホールディングス
コード番号 3114

上場取引所 名証二部・大証二部
URL <http://www.proje.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 大輔
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 坂本 鐵雄
半期報告書提出予定日 平成19年11月29日

TEL (03) 5777 - 5152

(百万円未満切捨て)

1. 19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|------|--------|------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年8月中間期 | 2,346 | 212.5 | 101 | 479.9 | 72 | — |
| 18年9月中間期 | 750 | △ 41.5 | 17 | △ 58.8 | △ 50 | — |
| 19年2月期 | 5,772 | | 603 | | 503 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|-----------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年8月中間期 | △ 183 | — | △ 5 | 21 | — | — |
| 18年9月中間期 | △ 43 | — | △ 1 | 70 | — | — |
| 19年2月期 | 289 | | 10 | 03 | 9 | 69 |

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 一百万円 18年9月期 一百万円 19年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 19年8月中間期 | 13,542 | 6,919 | 50.5 | 194 19 |
| 18年9月中間期 | 10,022 | 4,908 | 49.0 | 194 43 |
| 19年2月期 | 12,909 | 7,308 | 56.0 | 205 22 |

(参考) 自己資本 19年8月中間期 6,843百万円 18年9月中間期 4,908百万円 19年2月期 7,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年8月中間期 | △ 2,117 | △ 230 | 1,212 | 846 |
| 18年9月中間期 | 249 | △ 226 | △ 46 | 3,597 |
| 19年2月期 | △ 2,130 | △ 1,672 | 2,163 | 1,982 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|------------|------|------------|------|------|
| | 第1 四半期末 | 中間期末 | 第3 四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 19年2月期 | — | — | — | 5 00 | 5 00 |
| 20年2月期 | — | — | — | — | 5 00 |
| 20年2月期(予想) | — | — | — | 5 00 | — |

3. 20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|----|--------|------|------|------|------|------|-------|-------|----------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 10,600 | 83.6 | 800 | 32.6 | 700 | 39.1 | 70 | △75.6 | 2 01 | |

※ 1 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2 通期の連結業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1社（有限会社ハーバーファンディング）

（注） 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年8月中間期 35,300,000株 18年9月中間期 25,300,000株 19年2月期 35,300,000株

② 期末自己株式数

19年8月中間期 56,099株 18年9月中間期 53,349株 19年2月期 53,874株

（注） 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-----|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年8月中間期 | 261 | △ 65.2 | △ 41 | △ 340.3 | △ 18 | △ 249.8 |
| 18年9月中間期 | 750 | △ 40.8 | 17 | △ 69.0 | 12 | △ 79.7 |
| 19年2月期 | 973 | | 60 | | 66 | |

| | 中間（当期）純利益 | | 1株当たり中間（当期）純利益 | |
|----------|-----------|---|----------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 19年8月中間期 | △ 239 | — | △ 6 | 81 |
| 18年9月中間期 | △ 51 | — | △ 2 | 02 |
| 19年2月期 | 28 | | 0 | 98 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 19年8月中間期 | 11,219 | | 6,611 | | 58.3 | 185 | 47 | |
| 18年9月中間期 | 9,894 | | 4,895 | | 49.5 | 193 | 91 | |
| 19年2月期 | 11,721 | | 7,049 | | 59.5 | 197 | 89 | |

（参考） 自己資本 19年8月中間期 6,536百万円 18年9月中間期 4,895百万円 19年2月期 6,974百万円

2. 20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|-----|-------|------|--------|------|--------|-------|---|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 427 | △56.1 | △109 | △282.2 | △61 | △192.3 | △333 | — | △9 | 46 |

※ 1 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

2 通期の個別業績に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想に関する事項は、平成19年10月19日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業の収益の改善を背景にして、設備投資の増加や雇用状況の改善が見られ、個人消費も堅調に増加の傾向になっており、景気は緩やかに拡大を続けております。

当社グループが主体とする不動産業界におきましては、ビル市場は堅調なオフィス需要を背景に稼働率が高水準で推移しており、都心部では賃料は引き続き上昇傾向となっております。住宅市場は供給戸数が前年度よりも減少傾向となるなか、販売価格の上昇などから一部の地域で売行きの一極化が見られたものの、都心部の分譲マンションを中心に、全体としては堅調な販売を持続しました。また、大都市圏をはじめとして地価の反転が鮮明になるとともに、J-REITや私募型不動産ファンドなど不動産証券化市場は引き続き拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、経営基盤の強化及び最大限の利益獲得を目指す観点から、不動産事業への経営資源の優先投入を行ってまいりました。

また、従来の繊維事業、システム事業におきましては、不採算部門の見直しを行う一方、8月末には100%子会社である株式会社ドーコーボウにおいて新規事業として「アパレル事業」を開始することを決定し、アパレル事業本部を設置いたしました。

しかしながら、第1四半期に計上しました本店移転費の臨時的な費用や人員削減による一時的な費用の負担が大きく、また、第2四半期に投資有価証券の評価損が発生したことおよび、計上を予定しておりました不動産事業の売上が下期にずれ込むなどの要因もあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,346百万円（前年同期比212.5%増）、経常利益72百万円、中間純損失183百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

不動産事業につきましては、これまで同様、様々なクライアント様のニーズに対応すべく、不動産を媒体とした提案型のコンサルティング業務を行ってまいりました。

この結果、売上高は1,839百万円（前年同期比829.9%増）、営業利益354百万円となりました。

繊維事業につきましては、紡績系、インド糸等は堅調に推移しましたが、加工系は盛夏物素材が化合織のトレンドに向けたことで落ち込み、またテキスタイルについては同様の理由で、当社主力の天然素材が落ち込み、減収減益となりました。

この結果、売上高は476百万円（同7.3%減）、営業損失8百万円となりました。

システム事業につきましては、受注数の大幅減少、人員減少などの影響により減収減益となりました。

この結果、売上高は31百万円（同17.9%減）、営業損失47百万円となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高10,600百万円、営業利益800百万円、経常利益700百万円、当期純利益70百万円の見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は13,542百万円（前年同期比3,519百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少2,651百万円があったものの、たな卸資産3,977百万円、不動産共同事業出資金845百万円、のれん1,160百万円が増加したことによるものです。

負債合計は6,623百万円（同1,509百万円増）となりました。これは主に、短期借入金1,693百万円が増加したことによるものです。

純資産合計は6,919百万円（同2,010百万円増）となりました。これは主に、資本金1,000百万円、資本剰余金257百万円、利益剰余金715百万円が増加したことによるものです。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが減少したこと等により、期首に比べ1,136百万円減少し、846百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,117百万円の支出となり、前年同期と比べ2,366百万円の支出増加となりました。これは主に、たな卸資産の取得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、230百万円の支出となり、前年同期に比べ4百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,212百万円の収入(前年同期比1,259百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、短期借入による収入によるものです。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する配当額の決定を重要政策のひとつとして認識し、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを勘案しながら、可能なかぎり安定的な成果の配分を行うことを、配当政策の基本方針としています。

当事業年度につきましては、1株当たり5円の期末配当金を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営体質の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社1社及び連結子会社7社により構成されており、不動産の賃貸、賃貸管理、売買、仲介及び不動産のコンサルティング事業、繊維製品の製造販売、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を主たる業務としており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 不動産事業

当社が、不動産の賃貸・管理を行っている。また、株式会社グローバルコーポレーションが賃貸、賃貸管理、売買及び不動産に関するコンサルティング事業を行っております。

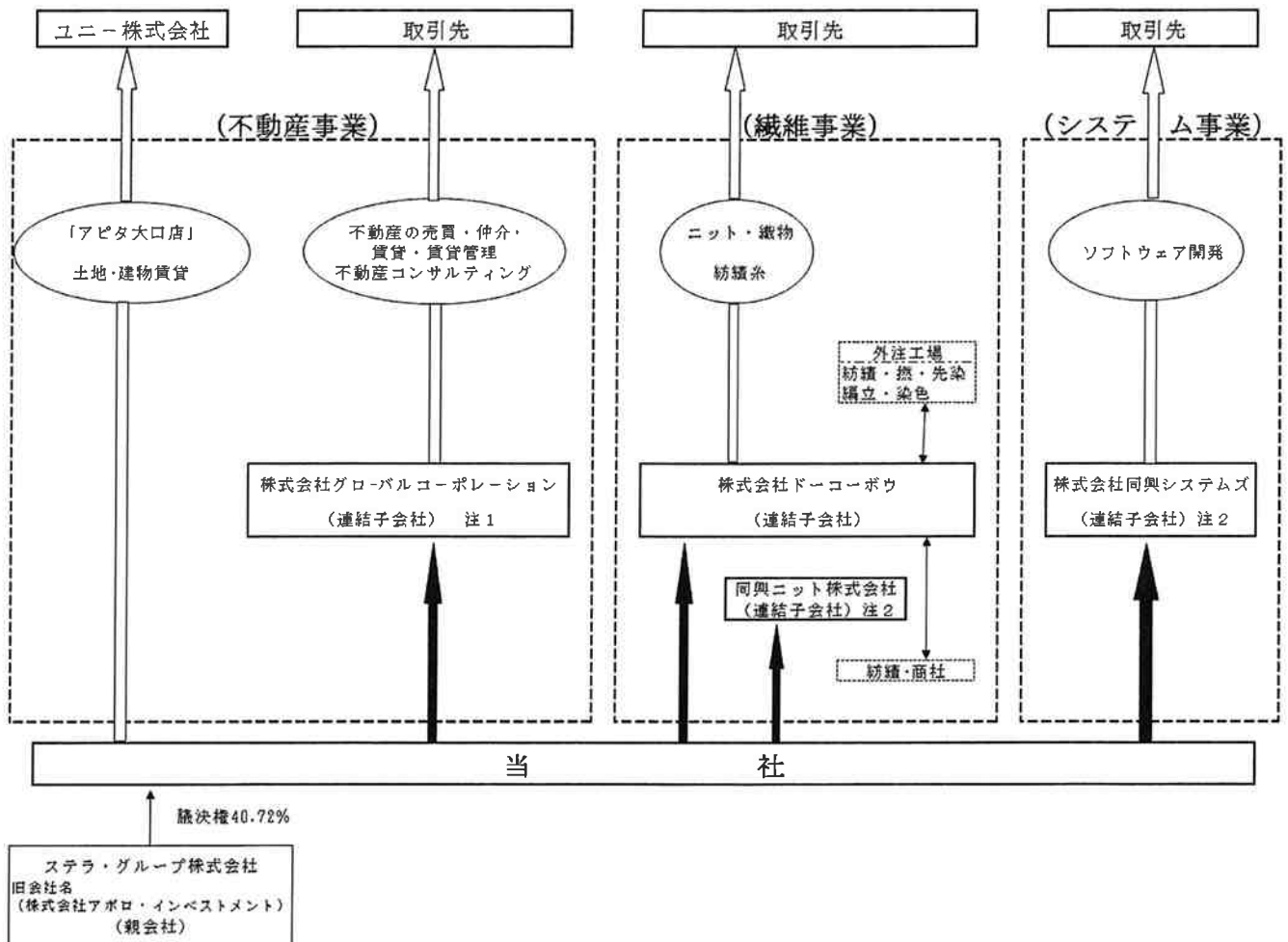
(2) 繊維事業

株式会社ドーコーボウが紡績糸、ニット、織物生地等の製造・販売を行っております。

(3) システム事業

株式会社同興システムズが、コンピュータソフトウェア開発、OA機器の販売を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



注1 株式会社グローバルコーポレーションには不動産事業を行う子会社として、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号が含まれております。

2 同興ニット株式会社及び株式会社同興システムズにつきましては、平成19年12月1日を期して吸収合併する予定です。なお、当該吸収合併に関する事項は、34ページ「重要な後発事象の当中間連結会計期間」をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.proje.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.cr.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主様利益重視及び企業価値の増大を図る観点から、重要な経営指標として、経常利益と株主資本利益率(ROE)の向上を目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本の繊維産業は、成長を続ける中国やインドの企業の影響から縮小を余儀なくされ、工場閉鎖や生産調整で販売価格を維持している状態になっております。当中間連結会計期間も海外からの繊維製品の輸入が依然として増加傾向であり、また、円安と原綿高によるコストアップの影響で国内の繊維素材メーカーは引き続き厳しい環境にあります。このような状況下、中長期的に成長が見込める不動産事業を当社グループの基幹事業に育て持続的な成長を図ることを目的として平成18年10月に不動産コンサルティング事業を展開する㈱グローバルコーポレーションを完全子会社といたしました。その結果として、不動産事業の大幅な成長が現れ、業績は回復基調に転じました。

当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化および最大限の利益獲得を目指す観点から、従来の繊維事業およびシステム事業の不採算部門の見直しを行う一方、100%子会社である㈱ドーコーボウにおいて「アパレル事業」を開始することを決定し、アパレル事業本部を設置いたしました。また、今後も不動産事業への経営資源を優先投入する方針であり、組織体制を不動産事業へ効果的に配置して最大限の利益確保を目指していきます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日) | |
|--------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 3,597,689 | | 946,664 | | 2,082,891 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3 | 288,462 | | 274,718 | | 439,360 | |
| 3 有価証券 | | 366,245 | | 10,001 | | 10,004 | |
| 4 たな卸資産 | | 178,560 | | 4,155,594 | | 1,982,606 | |
| 5 不動産共同事業出資金 | | — | | 845,000 | | 915,000 | |
| 6 繰延税金資産 | | — | | 17,745 | | 50,677 | |
| 7 その他 | | 26,604 | | 320,437 | | 419,674 | |
| 貸倒引当金 | | △14,607 | | △21,584 | | △22,497 | |
| 流動資産合計 | | 4,442,954 | 44.3 | 6,548,577 | 48.4 | 5,877,716 | 45.5 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1.2 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 2,370,099 | | 2,340,920 | | 2,362,622 | |
| (2) 土地 | | 3,019,362 | | 3,019,362 | | 3,019,362 | |
| (3) その他 | | 16,336 | 53.9 | 34,876 | 39.8 | 35,641 | 42.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) のれん | | — | | 1,160,823 | | 1,224,721 | |
| (2) その他 | | 14,171 | 0.2 | 17,147 | 8.7 | 15,514 | 9.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 長期性預金 | | 120,000 | | 120,000 | | 120,000 | |
| (2) その他 | | 45,629 | | 294,110 | | 258,277 | |
| 貸倒引当金 | | △15,890 | 1.5 | △2,909 | 3.0 | △18,285 | 2.8 |
| 固定資産合計 | | 5,569,708 | 55.6 | 6,984,331 | 51.5 | 7,017,856 | 54.4 |
| III 繰延資産 | | 10,204 | 0.1 | 9,562 | 0.1 | 14,209 | 0.1 |
| 資産合計 | | 10,022,867 | 100.0 | 13,542,471 | 100.0 | 12,909,782 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日) | | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※3 | 240,068 | | 235,187 | | 338,883 | | |
| 2 短期借入金 | ※2 | 192,350 | | 1,885,470 | | 434,890 | | |
| 3 一年内償還社債 | | 70,000 | | 50,000 | | 70,000 | | |
| 4 未払法人税等 | | 6,100 | | 86,152 | | 309,909 | | |
| 5 未払消費税等 | | 6,576 | | 17,647 | | 7,149 | | |
| 6 賞与引当金 | | 18,800 | | 4,600 | | 18,500 | | |
| 7 その他 | | 188,904 | | 86,079 | | 97,210 | | |
| 流動負債合計 | | 722,799 | 7.2 | 2,365,136 | 17.5 | 1,276,542 | 9.9 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 社債 | | 50,000 | | 15,000 | | 30,000 | | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 132,220 | | 86,780 | | 106,760 | | |
| 3 土地再評価に係る繰延 税金負債 | | 1,071,707 | | 1,093,474 | | 1,071,707 | | |
| 4 退職給付引当金 | | 83,421 | | 9,646 | | 61,341 | | |
| 5 長期預り金 | ※2 | 3,053,666 | | 3,053,015 | | 3,055,122 | | |
| 6 その他 | | 136 | | 116 | | 147 | | |
| 固定負債合計 | | 4,391,151 | 43.8 | 4,258,032 | 31.4 | 4,325,078 | 33.5 | |
| 負債合計 | | 5,113,950 | 51.0 | 6,623,169 | 48.9 | 5,601,621 | 43.4 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 2,225,000 | 22.2 | 3,225,000 | 23.8 | 3,225,000 | 25.0 | |
| 2 資本剰余金 | | 1,686,296 | 16.8 | 1,943,771 | 14.4 | 2,120,002 | 16.4 | |
| 3 利益剰余金 | | △608,819 | △6.0 | 106,482 | 0.8 | 290,115 | 2.3 | |
| 4 自己株式 | | △9,387 | △0.1 | △9,941 | △0.1 | △9,536 | △0.1 | |
| 株主資本合計 | | 3,293,089 | 32.9 | 5,265,311 | 38.9 | 5,625,580 | 43.6 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 204 | 0.0 | △15,280 | △0.1 | △8,043 | △0.1 | |
| 2 土地再評価差額金 | | 1,615,623 | 16.1 | 1,593,855 | 11.8 | 1,615,623 | 12.5 | |
| 評価・換算差額金等合計 | | 1,615,827 | 16.1 | 1,578,575 | 11.7 | 1,607,580 | 12.4 | |
| III 新株予約権 | | — | | 75,414 | 0.5 | 75,000 | 0.6 | |
| 純資産合計 | | 4,908,916 | 49.0 | 6,919,302 | 51.1 | 7,308,161 | 56.6 | |
| 負債純資産合計 | | 10,022,867 | 100.0 | 13,542,471 | 100.0 | 12,909,782 | 100.0 | |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | | 前連結会計年度の 要約中間連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日) | | | | |
|---------------------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 750,823 | 100.0 | | 2,346,319 | 100.0 | | 5,772,996 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 545,042 | 72.6 | | 1,561,755 | 66.6 | | 4,492,438 | 77.8 |
| 売上総利益 | | | 205,780 | 27.4 | | 784,563 | 33.4 | | 1,280,557 | 22.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 188,322 | 25.1 | | 683,313 | 29.1 | | 676,933 | 11.7 |
| 営業利益 | | | 17,458 | 2.3 | | 101,250 | 4.3 | | 603,623 | 10.5 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 704 | | | 2,308 | | 2,875 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 3,498 | | | 251 | | 3,499 | | | |
| 3. 為替差益 | | 280 | | | — | | 521 | | | |
| 4. その他 | | 1,723 | 6,206 | 0.8 | 2,355 | 4,916 | 0.2 | 3,264 | 10,160 | 0.1 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 5,939 | | | 11,729 | | 15,856 | | | |
| 2. 借入保証料 | | 1,407 | | | 409 | | 2,155 | | | |
| 3. 株式交付費償却 | | 2,579 | | | 4,646 | | 6,073 | | | |
| 4. 有価証券運用損 | | 63,551 | | | — | | 28,249 | | | |
| 5. 製品評価損 | | 203 | | | 5,367 | | 4,701 | | | |
| 6. 支払手数料 | | — | | | 10,000 | | 52,142 | | | |
| 7. その他 | | 969 | 74,650 | 9.9 | 1,715 | 33,867 | 1.4 | 1,544 | 110,724 | 1.9 |
| 経常利益又は経常損失(△) | | | △50,985 | △6.8 | | 72,299 | 3.1 | | 503,060 | 8.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 7,736 | | | — | | 7,736 | | | |
| 2. 貸倒引当金戻入額 | | 7,001 | 14,737 | 2.0 | 1,154 | 1,154 | 0.0 | 17,242 | 24,978 | 0.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 減損損失 | ※3 | 1,232 | | | — | | 1,232 | | | |
| 2. 固定資産処分損 | ※4 | — | | | 3,020 | | 96 | | | |
| 3. 特別引当金 | | — | | | 41,897 | | — | | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | — | | | 102,860 | | — | | | |
| 5. その他 | | — | 1,232 | 0.2 | 810 | 148,588 | 6.3 | — | 1,328 | 0.0 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失(△) | | | △37,480 | △5.0 | | △75,134 | △3.2 | | 526,710 | 9.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,491 | | | 74,863 | | 271,451 | | | |
| 法人税等調整額 | | 3,071 | 5,563 | 0.7 | 33,634 | 108,498 | 4.6 | △34,338 | 237,113 | 4.1 |
| 当期純利益又は中間純損失(△) | | | △43,043 | △5.7 | | △183,633 | △7.8 | | 289,597 | 5.0 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書
前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,225,000 | 1,686,296 | △561,145 | △9,029 | 3,341,120 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純損失 | | | △43,043 | | △43,043 |
| 自己株式の取得 | | | | △357 | △357 |
| 減損による土地再評価差額金の増減 | | | △4,630 | | △4,630 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | — | △47,673 | △357 | △48,031 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 2,225,000 | 1,686,296 | △608,819 | △9,387 | 3,293,089 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 268 | 1,610,992 | 1,611,261 | 4,952,381 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 中間純損失 | | | | △43,043 |
| 自己株式の取得 | | | | △357 |
| 減損による土地再評価差額金の増減 | | | | △4,630 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | △64 | 4,630 | 4,566 | 4,566 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △64 | 4,630 | 4,566 | △43,464 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 204 | 1,615,623 | 1,615,827 | 4,908,916 |

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 3,225,000 | 2,120,002 | 290,115 | △9,536 | 5,625,580 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △176,230 | | | △176,230 |
| 中間純損失 | | | △183,633 | | △183,633 |
| 自己株式の取得 | | | | △405 | △405 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | — | △176,230 | △183,633 | △405 | △360,268 |
| 平成19年8月31日 残高 (千円) | 3,225,000 | 1,943,771 | 106,482 | △9,941 | 5,265,311 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | △8,043 | 1,615,623 | 1,607,580 | 75,000 | 7,308,161 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △176,230 |
| 中間純損失 | | | | | △183,633 |
| 自己株式の取得 | | | | | △405 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △7,236 | △21,767 | △29,004 | 414 | △28,589 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | △7,236 | △21,767 | △29,004 | 414 | △388,858 |
| 平成19年8月31日 残高 (千円) | △15,280 | 1,593,855 | 1,578,575 | 75,414 | 6,919,302 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 2,225,000 | 1,686,296 | △561,145 | △9,029 | 3,341,120 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 1,000,000 | 1,000,000 | | | 2,000,000 |
| 当期純利益 | | | 289,597 | | 289,597 |
| 自己株式の取得 | | | | △506 | △506 |
| 剰余金の内訳科目間の振替 | | △566,293 | 566,293 | | — |
| 減損による土地再評価差額金の増減 | | | △4,630 | | △4,630 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 1,000,000 | 433,706 | 851,260 | △506 | 2,284,460 |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | 3,225,000 | 2,120,002 | 290,115 | △9,536 | 5,625,580 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 268 | 1,610,992 | 1,611,261 | — | 4,952,381 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | 2,000,000 |
| 当期純利益 | | | | | 289,597 |
| 自己株式の取得 | | | | | △506 |
| 剰余金の内訳科目間の振替 | | | | | — |
| 減損による土地再評価差額金の増減 | | | | | △4,630 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △8,311 | 4,630 | △3,680 | 75,000 | 71,319 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △8,311 | 4,630 | △3,680 | 75,000 | 2,355,779 |
| 平成19年2月28日 残高 (千円) | △8,043 | 1,615,623 | 1,607,580 | 75,000 | 7,308,161 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日) |
|----------------------------|----------|--|--|---|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失(△) | | △37,480 | △75,134 | 526,710 |
| 減価償却費 | | 56,042 | 60,256 | 112,289 |
| 減損損失 | | 1,232 | — | 1,232 |
| 有価証券運用損益 | | 63,551 | — | 28,249 |
| のれん償却額 | | — | 63,898 | 53,824 |
| 貸倒引当金の増減額 | | △6,282 | 1,987 | 4,002 |
| 退職給付引当金の増減額 | | △13,520 | △51,695 | △35,601 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △4,203 | △2,560 | △6,374 |
| 支払利息 | | 5,939 | 11,729 | 15,856 |
| 有形固定資産売却損益 | | △7,736 | — | △7,736 |
| 投資有価証券評価損 | | — | 102,860 | — |
| 売上債権の増減額 | | 148,916 | 162,166 | 58,121 |
| たな卸資産の増減額 | | 17,832 | △2,172,362 | △1,744,444 |
| 仕入債務の増減額 | | △64,128 | △55,903 | 32,362 |
| 不動産共同事業出資金の増減額 | | — | 70,000 | △915,000 |
| 未払消費税等の増減額 | | △1,274 | 10,497 | △12,146 |
| その他 | | 75,929 | 74,683 | △164,456 |
| 小計 | | 234,818 | △1,799,576 | △2,053,109 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 4,202 | 1,885 | 6,377 |
| 利息の支払額 | | △5,477 | △13,351 | △16,806 |
| 法人税等の還付額 | | 19,513 | — | 19,513 |
| 法人税等の支払額 | | △4,023 | △305,990 | △86,195 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 249,033 | △2,117,032 | △2,130,220 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | — | △100,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 50,000 | — | 53,600 |
| 有価証券の増減額 | | △279,987 | — | 31,861 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | — | △42,818 | △7,714 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 15,000 | 85 | 15,310 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △11,516 | △2,720 | △11,516 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 | — | — | △1,552,617 |
| 敷金保証金の回収による収入 | | — | 20,400 | 3,646 |
| 敷金保証金の差入による支出 | | — | — | △104,424 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | △204,000 | — |
| 預り保証金の返済による支出 | | — | △1,000 | — |
| その他 | | — | △475 | △505 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △226,503 | △230,527 | △1,672,359 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日) |
|-------------------------------|----------|--|--|---|
| | | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 515,000 | 2,140,000 | 2,702,857 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △447,000 | △679,800 | △2,428,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △79,349 | △39,600 | △120,769 |
| 社債の償還による支出 | | △35,000 | △35,000 | △55,000 |
| 株式の発行による収入 | | — | — | 1,990,323 |
| 新株予約権の発行による収入 | | — | — | 75,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △357 | △405 | △506 |
| 配当金の支払額 | | — | △172,204 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △46,706 | 1,212,990 | 2,163,404 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 418 | △1,656 | 619 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 | | △23,757 | △1,136,226 | △1,638,555 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 3,621,446 | 1,982,891 | 3,621,446 |
| Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | ※1 | 3,597,689 | 846,664 | 1,982,891 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社は、株式会社ドーコーボウ、株式会社同興システムズ、同興ニット株式会社、株式会社グローバルコーポレーション、株式会社グローバルアセットマネージャーズ、有限責任中間法人ハーバーファンディング、合同会社ハーバーファンディング二号の7社である。

連結子会社に含まれていた有限会社ハーバーファンディングについては、平成19年8月30日をもって解散しましたが、みなし解散日を当中間連結会計期間末(平成19年8月31日)としているため、当該会社の平成19年3月1日から解散日までの損益について、中間連結財務諸表に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当なし。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、有限責任中間法人ハーバーファンディングの中間決算日は6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

| | |
|-----------|--|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

② たな卸資産

| | |
|------------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 製品、仕掛品、貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) 賃貸用固定資産

平成19年4月1日以降取得の資産

法人税法の規定による定額法

平成19年3月31日以前取得の資産

法人税法の規定による旧定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

(ロ) 上記以外

平成19年4月1日以降取得の資産

法人税法の規定による定率法

ただし、建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による定額法

平成19年3月31日以前取得の資産

法人税法の規定による旧定率法

ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得の建物(建物付属設備を除く)については、法人税法の規定による旧定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産
法人税法の規定による定額法
なお、のれんについては10年（ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括して償却）、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
株式交付費は株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、必要と認められる額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

(固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

(ストック・オプション等に関する会計基準等)

当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日) | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) |
|---|--|--|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,039,870千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,163,823千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,117,826千円 |
| ※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 | ※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 | ※2 担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務 |
| (1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円 | (1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円 | (1) 工場財団 担保資産 土地 2,692,142千円 |
| (2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,220,780千円 土地 324,643千円 (計) (2,545,424千円) | (2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,139,397千円 土地 324,643千円 (計) (2,464,041千円) | (2) 共同根抵当権 担保資産 建物 2,180,860千円 土地 324,643千円 (計) (2,505,504千円) |
| 同上に対する債務 長期借入金 212,570千円 (一年内返済を含む) 仕入債務 59,370千円 長期預り金 3,051,666千円 (計) (3,323,606千円) | 同上に対する債務 短期借入金 150,700千円 長期借入金 131,550千円 (一年内返済を含む) 長期預り金 3,051,666千円 (計) (3,333,916千円) | 同上に対する債務 長期借入金 171,150千円 (一年内返済を含む) 仕入債務 95,159千円 長期預り金 3,051,666千円 (計) (3,317,975千円) |
| (3) ———— | (3) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 1,946,744千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 1,350,000千円 | (3) 根抵当権 担保資産 たな卸資産 351,634千円 (販売用不動産) 同上に対する債務 短期借入金 300,000千円 |
| (4) ———— | (4) 質権 担保資産 定期預金 100,000千円 同上に対する債務 仕入債務 60,549千円 | (4) 質権 担保資産 定期預金 100,000千円 同上に対する債務 仕入債務 95,159千円 |
| ※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間残高に含まれている。 受取手形 13,944千円 支払手形 2,173千円 | ————— | ————— |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-----------------|---|---------|--|----------|----------|----------|----------|--------|---------|------|----------|---|------|----------|--------|----------|------|-----------|---|------|----------|--------|-----------|----------|----------|----------|---------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>7,352千円</td> </tr> <tr> <td>輸送費及び保管料</td> <td>7,145千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び通信費</td> <td>12,319千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>54,463千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>11,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,611千円</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>38,065千円</td> </tr> </table> | 販売促進費 | 7,352千円 | 輸送費及び保管料 | 7,145千円 | 旅費及び通信費 | 12,319千円 | 給料及び手当 | 54,463千円 | 賞与引当金繰入額 | 11,100千円 | 退職給付費用 | 1,611千円 | 諸手数料 | 38,065千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>94,008千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>91,092千円</td> </tr> <tr> <td>管理諸費</td> <td>116,280千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 94,008千円 | 給料及び手当 | 91,092千円 | 管理諸費 | 116,280千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>87,753千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>147,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,249千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 87,753千円 | 給料及び手当 | 147,633千円 | 賞与引当金繰入額 | 12,300千円 | 貸倒引当金繰入額 | 2,249千円 |
| 販売促進費 | 7,352千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費及び保管料 | 7,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費及び通信費 | 12,319千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 54,463千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 11,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,611千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 諸手数料 | 38,065千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 94,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 91,092千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理諸費 | 116,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 87,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料及び手当 | 147,633千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 12,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,736千円</td> </tr> </table> | 土地 | 7,736千円 | <p>※2</p> <hr/> | <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>7,736千円</td> </tr> </table> | 土地 | 7,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 7,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは愛知県丹羽郡大口町及び名古屋守山区の遊休土地について減損損失を計上した。</p> <p>当社グループは、事業の種類別にセグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。</p> <p>市場価格が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p> | <p>※3</p> <hr/> | <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは愛知県丹羽郡大口町及び名古屋市守山区の遊休土地について減損損失を計上した。</p> <p>当社グループは、事業の種類別にセグメントによるグルーピングを行った。なお事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱った。</p> <p>市場価格が下落した遊休土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,232千円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が乏しいため、路線価を基にした正味売却価額により評価している。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4</p> <hr/> | <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,025千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 994千円 | その他 | 2,025千円 | <p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び重機</td> <td>96千円</td> </tr> </table> | 機械装置及び重機 | 96千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,025千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び重機 | 96千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |